

平成28年度決算

# 財務書類4表

～統一的な基準による財務書類～



平成30年3月  
新潟県 五泉市

※決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して表示しているため合計等が一致しない場合があります。

※財務書類及び附属明細書において、各項目及び欄に表示単位未満の端数が生じているものは「0（ゼロ）」と表記し、数値そのものの計上がない場合は「-」と表記しています。

# 目 次

I. 公会計改革と統一的な基準による財務書類. . . . .	3
II. 財務書類の作成対象会計等. . . . .	3
III. 財務書類とは. . . . .	4
IV. 五泉市の財務書類. . . . .	5
(1) 貸借対照表. . . . .	5
(2) 行政コスト計算書. . . . .	6
(3) 純資産変動計算書. . . . .	7
(4) 資金収支計算書. . . . .	8
V. 財務書類から分かる指標分析. . . . .	9
(1) 資産形成度を表す指標. . . . .	9
(2) 世代間公平性を表す指標 . . . . .	10
(3) 持続可能性（健全性）を表す指標 . . . . .	11
(4) 効率性を表す指標 . . . . .	12
(5) 弾力性を表す指標 . . . . .	12
(6) 自立性を表す指標 . . . . .	13
<b>【資料】</b>	
1. 平成28年度一般会計等財務書類 . . . . .	14
財務書類4表・注記	
2. 平成28年度全体会計財務書類 . . . . .	21
財務書類4表・注記	
3. 平成28年度連結財務書類 . . . . .	28
財務書類4表	

## I. 公会計改革と統一的な基準による財務書類

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を捉えることが重要になっています。

平成27年1月に総務省は、これまで複数存在していた地方公会計の会計基準を統一化する基準（「統一的な基準」）を示し、すべての地方公共団体に対し、この基準による財務書類を平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し公表するよう要請しました。

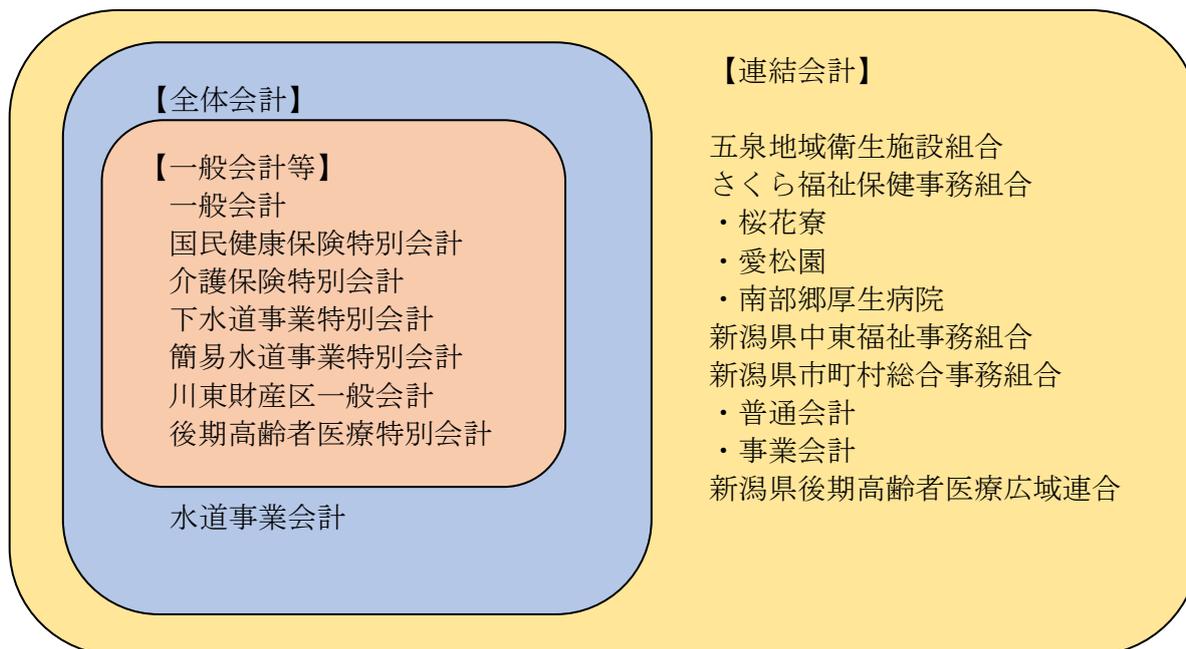
統一的な基準による財務書類は、複式簿記による発生主義会計によりストック情報と見えにくいコスト情報も含めることで、資産や負債などの行政資源と行政コストを総合的に把握することが可能となります。

また、財務書類の作成方法が統一されたことで、他団体との比較が容易にできるようになりました。

五泉市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成いたしました。

## II. 財務書類の作成対象会計等

対象とする会計は以下のとおりです。



### Ⅲ. 財務書類とは

財務書類（財務4表）とは「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称です。

#### 1. 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

貸借対照表とは、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表したものです。この表は、資産をどのような財源（負債と純資産）で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。また、貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同額になることからバランスシートともいいます。

#### 2. 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した1年間の費用とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。

#### 3. 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

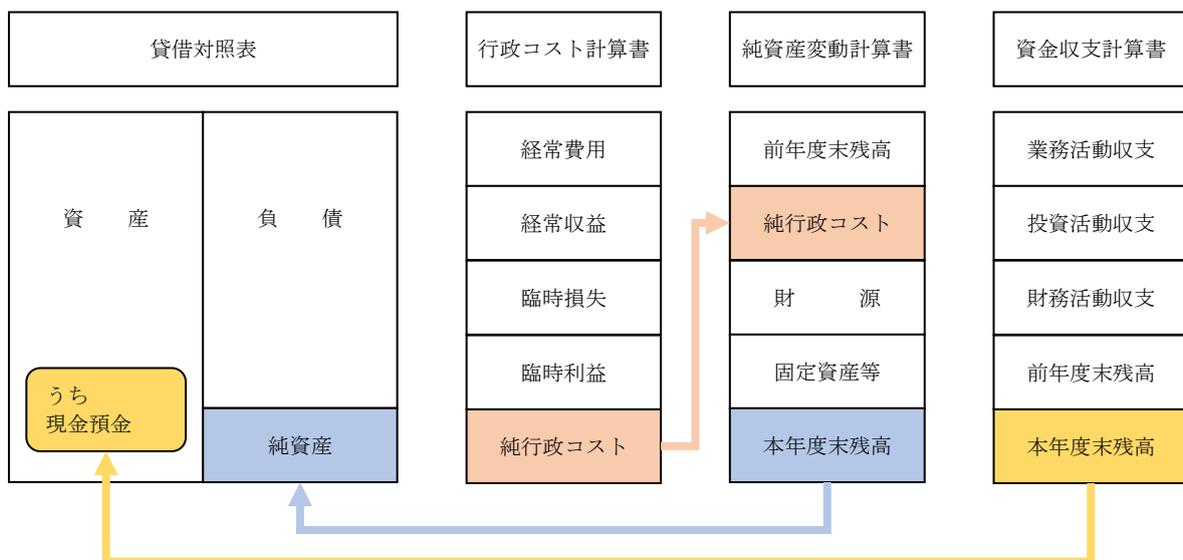
純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産」について、会計年度中にどのような変動があったかを表す財務書類です。どのような要因で増減したのかを明らかにしています。

#### 4. 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書は、1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路など資産形成、投資、基金や貸付金などの収支）、財務活動収支（市債など借入金の収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

#### 5. 財務書類の相互関係

財務4表はそれぞれが連動しており、相互関係を有しています。



#### IV. 五泉市の財務書類

##### (1) 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	一般会計等	全体会計	負債の部	一般会計等	全体会計
固定資産	84,564	95,606	固定負債	46,286	51,634
事業用資産	30,476	30,476	地方債	42,564	46,240
インフラ資産	48,674	59,659	長期未払金	—	—
物品	831	834	退職手当引当金	3,722	3,813
無形固定資産	—	54	損失補償等引当金	—	—
投資及び出資金	118	118	その他	—	1,580
投資損失引当金	—	—	流動負債	4,732	5,103
長期延滞債権	809	809	1年内償還予定地方債	4,373	4,487
長期貸付金	233	233	未払金	—	190
基金	3,423	3,423	未払費用	—	—
その他	—	—	前受金	—	—
徴収不能引当金	—	—	前受収益	—	—
流動資産	4,170	5,356	賞与等引当金	263	273
現金預金	1,063	2,081	預り金	97	97
未収金	438	570	その他	—	56
短期貸付金	—	—	負債合計	51,018	56,737
基金	2,754	2,754	純資産の部	一般会計等	全体会計
棚卸資産	—	10	固定資産等形成分	87,318	98,360
その他	—	27	余剰分(不足分)	△ 49,602	△ 54,135
徴収不能引当金	△ 85	△ 86	純資産合計	37,716	44,225
資産合計	88,734	100,962	負債及び純資産合計	88,734	100,962

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

平成28年度末までに五泉市では、一般会計等で887億円、水道会計事業会計を含めた全体会計では1,010億円の資産を形成しています。

形成された資産のうち、純資産の377億円(一般会計等)、442億円(全体会計)については、市税や国県補助金などの過去の世代に得た財源によって既に支払いが済んでいますが、負債の510億円(一般会計等)、567億円(全体会計)については、今後の将来世代が負担していくことになります。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路、公園、上下水道などのインフラ資産597億円(全体会計)で資産全体の59.1%、次いで庁舎、学校、住宅等の事業用資産305億円(全体会計)で資産全体の30.2%を占めています。

これらの資産については、維持管理費や更新など将来的に発生が見込まれる費用など課題も多く抱えています。

負債の中では、地方債(市債)が1年内償還予定地方債(翌年度償還分)を含めた合計で507億円(全体会計)で、総負債の89.4%を占めており、大きな割合となっています。

(2) 行政コスト計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計
経常費用	31,375	32,255
業務費用	13,902	14,780
人件費	3,634	3,807
物件費等	9,558	10,228
その他の業務費用	710	745
移転費用	17,472	17,475
補助金等	15,640	15,642
社会保障給付	1,650	1,650
他会計への操出金	—	—
その他	182	183
経常収益	562	1,561
使用料及び手数料	183	1,180
その他	379	381
純経常行政コスト	30,812	30,693
臨時損失	1	12
臨時利益	—	5
純行政コスト	30,813	30,700

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

経常費用は、一般会計等で314億円、全体会計で323億円です。

一方、行政サービス利用に対する対価として、受益者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で6億円、全体会計では16億円となっています。

純行政コストは一般会計等で308億円、全体会計では307億円です。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金を充てています。この内訳については、次の純資産変動計算書で示しています。

経常費用のうち、全体に占める割合が高い経費としては、物件費等で96億円（一般会計等）、102億円（全体会計）となっており、それぞれ経常費用に占める割合が30.5%（一般会計等）、31.7%（全体会計）となっています。

また、物件費等には資産の減価償却費が含まれており、29億円（一般会計等）、33億円（全体会計）がそれぞれ計上されています。

経常収益においては、使用料及び手数料で一般会計等で2億円と比較して全体会計では12億円と大きく伸びています。これは、水道事業会計の水道料金などの使用料等によるものです。

(3) 純資産変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高 (開始残高)	38,976	46,285
純行政コスト (△)	△ 30,813	△ 30,700
財源	29,527	29,605
税収等	21,461	21,538
国県等補助金	8,065	8,066
本年度差額	△ 1,286	△ 1,096
固定資産等の変動 (内部変動)	—	—
資産評価差額	—	—
無償所管換等	26	26
その他	—	△ 990
本年度純資産変動額	△ 1,260	△ 2,060
本年度末純資産残高	37,716	44,225

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産は一般会計等で13億円、全体会計で21億円それぞれ減少しています。

純行政コストは一般会計等308億円、全体会計307億円に対し財源としての税収等が一般会計等215億円、全体会計215億円及び国県等補助金が一般会計等81億円、全体会計81億円の財源があり、本年度差額は一般会計等で13億円の減、全体会計で11億円の減となっています。

無償所管換等は年度中に判明した固定資産の増減や寄附などです。

減価償却費や引当金等を含めたフルコストの視点で純資産変動計算書を見てみると、一般会計等で税収を含めた当年度の財源295億円より純行政コスト308億円の方が大きくなっている状況です。

(4) 資金収支計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計
業務支出	28,506	28,968
業務収入	30,530	31,505
臨時支出	—	—
臨時収入	—	5
業務活動収支	2,025	2,542
投資活動支出	3,425	4,222
投資活動収入	863	972
投資活動収支	△ 2,562	△ 3,250
財務活動支出	5,057	5,155
財務活動収入	5,379	5,668
財務活動収支	322	513
本年度資金収支額	△ 215	△ 196
前年度末現金預金残高	1,182	2,181
本年度末現金預金残高	966	1,985

前年度末歳計外現金残高	90	90
本年度歳計外現金増減額	7	7
本年度末歳計外現金残高	97	97
本年度末現金預金残高	1,063	2,081

※記載金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等では、業務活動収支は20億円の増、投資活動収支は26億円の減、財務活動収支は3億円の増となり、本年度資金収支額はトータルで2億円の減となりました。

また、全体会計では、業務活動収支は25億円の増、投資活動収支は33億円の減、財務活動収支は5億円の増となり、本年度資金収支額はトータルで2億円の減となりました。

業務活動収支の支出の中で主なものは、物件費等支出が70億円（全体会計）、補助金等支出が156億円（全体会計）などです。

## V. 財務書類から分かる指標分析

平成27年1月に総務省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」には、財務書類から得られるデータから、経年比較や他団体との比較を可能にするための6つの視点による指標が示されています。

この指標の住民一人当たり指標については、地方公共団体間の規模の相違をある程度は吸収することができますが、基本的には同程度の規模の団体（類似団体）との比較を行うことが財政状況の把握には有効な手段となります。

平成28年度指標は、五泉市の平成29年3月31日現在住民基本台帳人口51,625人を基に指標分析を行います。

### (1) 資産形成度を表す指標

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表したものです。

貸借対照表は、資産の部において五泉市の保有する資産のストック情報を一覧表示しており、これを住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）といった指標を用いて分析することができます。

※以下、貸借対照表を「BS」、行政コスト計算書を「PL」、純資産変動計算書を「NW」、資金収支計算書を「CF」と略称します。

指標の種類	計算式	一般会計等	全体会計
住民一人当たり資産額			
住民一人当たりの資産額を表します。	BS資産額÷ 住民基本台帳人口	1.7百万円	2.0百万円
歳入額対資産比率			
これまでに形成した資産が歳入の何年分に相当するかを表します。	BS資産額÷ CF歳入合計額	2.4年	2.6年
有形固定資産減価償却率			
固定資産の法定耐用年数に対し、どのくらいの期間が経過しているのかを表します。 資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。	償却資産減価償却累計額の合計 ÷ 償却資産取得価格等の合計額  ※土地等の非償却資産は含まれません	60.8%	58.8%

(2) 世代間公平性を表す指標

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表したもので、貸借対照表上の資産、負債及び純資産との対比によって明らかにされるものです。

世代間公平性を表す指標としては、地方財政健全化法における将来負担比率もあります。貸借対照表は、財政運営の結果として資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを端的に把握することを可能にするものです。

ただし、将来世代の負担となる地方債の発行については、原則として将来にわたって受益の及ぶ施設の建設等の資産形成に充てることができるものであり（建設公債主義）、その償還年限も、当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされています（地方財政法第5条及び第5条の2）。

したがって、地方財政においては、受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるよう既に制度設計されています。なお、地方債の中には、その償還金に対し地方交付税措置が講じられているものがあるため、この点にも留意が必要です。

指標の種類	計算式	一般会計等	全体会計
純資産比率			
公共資産全体に対する「過去及び現世代」が負担してきた割合を表します。 純資産の減少は、将来世代への負担を増加させることを意味します。	BS純資産額 ÷ BS資産額	42.5%	43.8%
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)			
公共資産全体に対する「将来世代」が負担する割合を表します。 地方債により資産形成を行うと将来世代負担比率が高くなり、逆に地方債発行を抑制すると将来負担比率が低くなります。	BS地方債残高 ÷ BS (有形固定資産額 + 無形固定資産額)	58.7%	55.7%

(3) 持続可能性（健全性）を表す指標

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しており、財政運営に関する本質的な視点です。

これに対しては、第一に、地方財政健全化法の健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）による分析が行われますが、これに加えて財務書類も有効な情報を提供することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債現在高についてそれぞれ調書が添付されていますが（地方自治法施行令第144条及び同施行規則第15条の2）、貸借対照表においては、この他に退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債を捉えることとなります。

指標の種類	計算式	一般会計等	全体会計
住民一人当たり負債額	BS負債額÷ 住民基本台帳人口	1.0百万円	1.1百万円
住民一人当たりの負債額を表します。			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF業務活動収支＋ CF投資活動収支＋ CF支払利息支出	△188百万円	△325百万円
市債の償還額を除いた歳出と市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標。当該バランスが均衡している場合は経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず持続可能な運営といえる。			
債務償還可能年数	(※1)	15.2年	—
借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還できるかを表しています。			

(※1)

将来負担額45,913,418千円－充当可能基金残高4,134,826千円

業務収入30,530,271千円＋臨時財政対策債発行可能額713,821千円－業務支出28,505,593千円

#### (4) 効率性を表す指標

効率性は、「行政サービスは効率的に提要しているか」を表しています。地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされているものです（同法第2条第14項）。

行政コスト計算書は五泉市の行政活動に係る人件費や物件費等の費用を発生主義に基づきフルコストとして表示するものであり、住民一人当たり行政コストという指標を用いて、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

指標の種類	計算式	一般会計等	全体会計
住民一人当たり行政コスト	PL行政コスト÷ 住民基本台帳人口	0.6百万円	0.6百万円
行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表します。			

#### (5) 弾力性を表す指標

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しています。

財政の弾力性については、一般に経常収支比率（経常経費充当一般財源の経常一般財源総額に占める比率。一般会計等のみ）等が用いられますが、財務書類においても弾力性の分析が可能です。

すなわち、純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない行政活動に係る行政コストに対して地方税、地方交付税等の当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）を示すことができます。

これは、五泉市がインフラ資産の形成や施設の建設といった資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

指標の種類	計算式	一般会計等	全体会計
行政コスト対税収等比率	PL行政コスト÷ NW財源等（税収等 + 国県等補助金）	104.4%	103.7%
税収等のうち、どれだけが資産形成等を伴わない行政コストに費用されたかを表しています。100%に近づくほど余裕がなく、100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。			

#### (6) 自立性を表す指標

自立性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示すものです。

地方公共団体の財政構造の自立性に関するものであり、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の判断指標として用いることができます。

受益者が直接負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。

経年比較や類似団体と比較することで、五泉市の受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

指標の種類	計算式	一般会計等	全体会計
受益者負担の割合			
市の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合を表しています。	$\frac{\text{PL経常収益}}{\text{PL経常費用}}$	1.8%	4.8%

【様式第1号】

## 一般会計等 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	84,564,139	固定負債	46,286,177
有形固定資産	79,981,213	地方債	42,563,932
事業用資産	30,475,879	長期未払金	-
土地	11,279,716	退職手当引当金	3,722,245
立木竹	116,285	損失補償等引当金	-
建物	40,842,957	その他	-
建物減価償却累計額	-22,136,799	流動負債	4,732,038
工作物	1,018,495	1年内償還予定地方債	4,372,556
工作物減価償却累計額	-659,597	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	262,944
航空機	-	預り金	96,537
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	51,018,215
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	14,822	固定資産等形成分	87,317,742
インフラ資産	48,674,512	余剰分(不足分)	-49,601,941
土地	11,032,669		
建物	354,650		
建物減価償却累計額	-249,104		
工作物	101,608,828		
工作物減価償却累計額	-64,086,813		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,282		
物品	2,997,451		
物品減価償却累計額	-2,166,629		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,582,926		
投資及び出資金	117,646		
有価証券	1,300		
出資金	116,346		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	808,921		
長期貸付金	233,545		
基金	3,422,814		
減債基金	690,425		
その他	2,732,389		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	4,169,876		
現金預金	1,062,895		
未収金	437,955		
短期貸付金	-		
基金	2,753,603		
財政調整基金	2,753,603		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-84,577	純資産合計	37,715,801
資産合計	88,734,015	負債及び純資産合計	88,734,015

【様式第2号】

## 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	31,374,600
業務費用	13,902,228
人件費	3,634,356
職員給与費	3,177,351
賞与等引当金繰入額	262,944
退職手当引当金繰入額	-
その他	194,061
物件費等	9,557,956
物件費	5,190,024
維持補修費	1,508,501
減価償却費	2,859,431
その他	-
その他の業務費用	709,915
支払利息	348,574
徴収不能引当金繰入額	84,320
その他	277,022
移転費用	17,472,372
補助金等	15,639,583
社会保障給付	1,650,332
他会計への繰出金	-
その他	182,457
経常収益	562,222
使用料及び手数料	183,018
その他	379,204
純経常行政コスト	30,812,377
臨時損失	469
災害復旧事業費	-
資産除売却損	469
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	30,812,846

【様式第3号】

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	38,976,187	88,156,001	-49,179,814	
純行政コスト(△)	-30,812,846		-30,812,846	
財源	29,526,652		29,526,652	
税収等	21,461,371		21,461,371	
国県等補助金	8,065,281		8,065,281	
本年度差額	-1,286,194		-1,286,194	
固定資産等の変動(内部変動)		-864,066	864,066	
有形固定資産等の増加		2,182,396	-2,182,396	
有形固定資産等の減少		-2,885,182	2,885,182	
貸付金・基金等の増加		729,025	-729,025	
貸付金・基金等の減少		-890,305	890,305	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	25,808	25,808	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,260,386	-838,258	-422,127	
本年度末純資産残高	37,715,801	87,317,742	-49,601,941	

【様式第4号】

## 一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,505,593
業務費用支出	11,033,220
人件費支出	3,709,100
物件費等支出	6,714,639
支払利息支出	348,574
その他の支出	260,908
移転費用支出	17,472,372
補助金等支出	15,639,583
社会保障給付支出	1,650,332
他会計への繰出支出	-
その他の支出	182,457
業務収入	30,530,271
税収等収入	21,512,437
国県等補助金収入	8,115,241
使用料及び手数料収入	631,545
その他の収入	271,048
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,024,679
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,424,843
公共施設等整備費支出	2,187,426
基金積立金支出	544,666
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	692,150
その他の支出	-
投資活動収入	863,280
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	168,000
貸付金元金回収収入	695,280
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-2,561,563
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,057,294
地方債償還支出	3,941,290
その他の支出	1,116,004
財務活動収入	5,379,025
地方債発行収入	4,263,021
その他の収入	1,116,004
財務活動収支	321,731
本年度資金収支額	-215,153
前年度末資金残高	1,181,510
本年度末資金残高	966,358
前年度末歳計外現金残高	89,618
本年度歳計外現金増減額	6,919
本年度末歳計外現金残高	96,537
本年度末現金預金残高	1,062,895

## 注記

自治体名 : 五泉市  
会計年度 : H28年度  
会計 : 一般会計等

### 【重要な会計方針】

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物・工作物・物品 )

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### ⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### ⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

### 【重要な会計方針の変更等】

①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

②表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

### 【重要な後発事象】

①主要な業務の改廃

該当なし

②組織・機構の大幅な変更

該当なし

③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

①保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・川東財産区一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨

齟齬が生じる可能性があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

四指標とも、財政再生基準及び早期健全化基準を下回っております。

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

559,004千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・繰越明許費  
（一般会計等） 766,834千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

⑨基準変更による影響額等

該当なし

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

⑪減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑫基金借入金（繰越運用）の内容

財政調整基金・減債基金、その他各種基金から一般会計への繰越運用がされております。

⑬地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

29,679,801千円

⑭将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額に対し、充当可能財源（基金、算入公債費）が増加しております。

【様式第1号】

## 全体会計 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	95,605,924	固定負債	51,633,532
有形固定資産	90,968,784	地方債等	46,240,109
事業用資産	30,475,879	長期未払金	-
土地	11,279,716	退職手当引当金	3,813,146
立木竹	116,285	損失補償等引当金	-
建物	40,842,957	その他	1,580,277
建物減価償却累計額	-22,136,799	流動負債	5,103,070
工作物	1,018,495	1年内償還予定地方債等	4,486,944
工作物減価償却累計額	-659,597	未払金	190,389
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	273,461
航空機	-	預り金	96,537
航空機減価償却累計額	-	その他	55,737
その他	-	負債合計	56,736,602
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	14,822	固定資産等形成分	98,359,528
インフラ資産	59,658,939	余剰分(不足分)	-54,134,591
土地	11,151,323	他団体出資等分	-
建物	740,650		
建物減価償却累計額	-468,843		
工作物	118,028,516		
工作物減価償却累計額	-70,600,690		
その他	1,771,550		
その他減価償却累計額	-1,137,596		
建設仮勘定	174,030		
物品	3,037,886		
物品減価償却累計額	-2,203,920		
無形固定資産	53,883		
ソフトウェア	-		
その他	53,883		
投資その他の資産	4,583,257		
投資及び出資金	117,977		
有価証券	1,300		
出資金	116,677		
その他	-		
長期延滞債権	808,921		
長期貸付金	233,545		
基金	3,422,814		
減債基金	690,425		
その他	2,732,389		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	5,355,614		
現金預金	2,081,387		
未収金	570,292		
短期貸付金	-		
基金	2,753,603		
財政調整基金	2,753,603		
減債基金	-		
棚卸資産	9,594		
その他	26,868		
徴収不能引当金	-86,130		
繰延資産	-	純資産合計	44,224,936
資産合計	100,961,538	負債及び純資産合計	100,961,538

【様式第2号】

# 全体会計 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	32,254,500
業務費用	14,779,654
人件費	3,807,286
職員給与費	3,319,729
賞与等引当金繰入額	273,461
退職手当引当金繰入額	-
その他	214,095
物件費等	10,227,541
物件費	5,364,363
維持補修費	1,580,420
減価償却費	3,274,550
その他	8,209
その他の業務費用	744,827
支払利息	383,333
徴収不能引当金繰入額	84,420
その他	277,075
移転費用	17,474,846
補助金等	15,641,956
社会保障給付	1,650,332
その他	182,558
経常収益	1,561,033
使用料及び手数料	1,180,390
その他	380,643
純経常行政コスト	30,693,467
臨時損失	11,746
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,746
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,793
資産売却益	-
その他	4,793
純行政コスト	30,700,420

【様式第3号】

## 全体会計 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,284,859	99,719,101	-53,434,242	-
純行政コスト(△)	-30,700,420		-30,700,420	-
財源	29,604,584		29,604,584	-
税金等	21,538,088		21,538,088	-
国県等補助金	8,066,495		8,066,495	-
本年度差額	-1,095,836		-1,095,836	-
固定資産等の変動(内部変動)		-795,487	795,487	
有形固定資産等の増加		3,077,372	-3,077,372	
有形固定資産等の減少		-3,311,578	3,311,578	
貸付金・基金等の増加		1,329,025	-1,329,025	
貸付金・基金等の減少		-1,890,305	1,890,305	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	25,808	25,808		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-989,895	-589,895	-400,000	
本年度純資産変動額	-2,059,923	-1,359,574	-700,349	-
本年度末純資産残高	44,224,936	98,359,528	-54,134,591	-

【様式第4号】

## 全体会計 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	28,968,195
業務費用支出	11,493,348
人件費支出	3,869,043
物件費等支出	6,977,910
支払利息支出	383,333
その他の支出	263,063
移転費用支出	17,474,846
補助金等支出	15,641,956
社会保障給付支出	1,650,332
その他の支出	182,558
業務収入	31,505,010
税収等収入	21,589,154
国県等補助金収入	8,116,455
使用料及び手数料収入	1,526,914
その他の収入	272,486
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4,793
業務活動収支	2,541,608
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,221,863
公共施設等整備費支出	2,984,446
基金積立金支出	544,666
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	692,150
その他の支出	-
投資活動収入	971,726
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	168,000
貸付金元金回収収入	695,280
資産売却収入	-
その他の収入	108,446
投資活動収支	-3,250,137
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,154,813
地方債等償還支出	4,038,809
その他の支出	1,116,004
財務活動収入	5,667,625
地方債等発行収入	4,551,621
その他の収入	1,116,004
財務活動収支	512,812
本年度資金収支額	-195,716
前年度末資金残高	2,180,566
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,984,850
前年度末歳計外現金残高	89,618
本年度歳計外現金増減額	6,919
本年度末歳計外現金残高	96,537
本年度末現金預金残高	2,081,387

## 注記

自治体名 : 五泉市  
会計年度 : H28年度  
会計 : 全体会計

### 【重要な会計方針】

#### ①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。  
(償却資産… 建物・工作物・物品 )  
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### ②有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。（ただし、量水器については取替法を採用しております）
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。

#### ④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### ⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。  
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### ⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

### 【重要な会計方針の変更等】

#### ①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

#### ②表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

#### ③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

### 【重要な後発事象】

#### ①主要な業務の改廃

該当なし

#### ②組織・機構の大幅な変更

該当なし

#### ③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

#### ④重要な災害等の発生

該当なし

⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

①保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし

②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲（対象とする会計）

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・簡易水道事業特別会計
- ・川東財産区一般会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当なし

③出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合はその旨

齟齬が生じる可能性があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

四指標とも、財政再生基準及び早期健全化基準を下回っております。

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

559,004千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・繰越明許費  
（一般会計） 766,834千円

⑧その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

⑨基準変更による影響額等

該当なし

⑩売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

該当なし

⑪減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

⑫基金借入金（繰越運用）の内容

財政調整基金・減債基金、その他各種基金から一般会計への繰越運用がされております。

⑬地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

29,679,801千円

⑭将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額に対し、充当可能財源（基金、算入公債費）が増加しております。

【様式第1号】

## 連結会計 貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	98,575,466	固定負債	53,286,288
有形固定資産	93,529,778	地方債等	47,750,648
事業用資産	32,765,867	長期未払金	-
土地	11,660,677	退職手当引当金	3,928,683
立木竹	116,285	損失補償等引当金	-
建物	46,147,045	その他	1,606,956
建物減価償却累計額	-25,556,399	流動負債	5,313,636
工作物	1,453,690	1年内償還予定地方債等	4,657,373
工作物減価償却累計額	-1,071,303	未払金	198,378
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	303,163
航空機	-	預り金	98,351
航空機減価償却累計額	-	その他	56,368
その他	4,193	負債合計	58,599,923
その他減価償却累計額	-3,143	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	14,822	固定資産等形成分	101,457,452
インフラ資産	59,672,558	余剰分(不足分)	-55,341,256
土地	11,164,942	他団体出資等分	-
建物	740,650		
建物減価償却累計額	-468,843		
工作物	118,038,418		
工作物減価償却累計額	-70,610,593		
その他	1,771,550		
その他減価償却累計額	-1,137,596		
建設仮勘定	174,030		
物品	5,681,645		
物品減価償却累計額	-4,590,292		
無形固定資産	53,883		
ソフトウェア	-		
その他	53,883		
投資その他の資産	4,991,805		
投資及び出資金	117,981		
有価証券	1,300		
出資金	116,681		
その他	-		
長期延滞債権	809,509		
長期貸付金	233,545		
基金	3,831,297		
減債基金	690,425		
その他	3,140,872		
その他	-		
徴収不能引当金	-527		
流動資産	6,140,654		
現金預金	2,703,065		
未収金	605,309		
短期貸付金	-		
基金	2,881,986		
財政調整基金	2,881,986		
減債基金	-		
棚卸資産	9,594		
その他	26,870		
徴収不能引当金	-86,170		
繰延資産	-	純資産合計	46,116,196
資産合計	104,716,120	負債及び純資産合計	104,716,120

【様式第2号】

## 連結会計 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	38,395,212
業務費用	16,237,014
人件費	4,149,093
職員給与費	3,611,519
賞与等引当金繰入額	303,054
退職手当引当金繰入額	16,461
その他	218,058
物件費等	11,180,027
物件費	5,971,916
維持補修費	1,690,212
減価償却費	3,509,564
その他	8,336
その他の業務費用	907,893
支払利息	413,970
徴収不能引当金繰入額	84,953
その他	408,970
移転費用	22,158,198
補助金等	14,913,697
社会保障給付	7,058,388
その他	186,113
経常収益	2,149,759
使用料及び手数料	1,404,436
その他	745,323
純経常行政コスト	36,245,453
臨時損失	11,773
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,746
損失補償等引当金繰入額	-
その他	27
臨時利益	4,793
資産売却益	-
その他	4,793
純行政コスト	36,252,433

【様式第3号】

## 連結会計 純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,252,870	102,988,264	-54,735,394	-
純行政コスト(△)	-36,252,433		-36,252,433	-
財源	35,048,832		35,048,832	-
税金等	24,509,397		24,509,397	-
国県等補助金	10,539,435		10,539,435	-
本年度差額	-1,203,601		-1,203,601	-
固定資産等の変動(内部変動)		-966,725	966,725	
有形固定資産等の増加		3,111,239	-3,111,239	
有形固定資産等の減少		-3,546,939	3,546,939	
貸付金・基金等の増加		1,411,442	-1,411,442	
貸付金・基金等の減少		-1,942,467	1,942,467	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	25,808	25,808		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-958,880	-589,895	-368,985	
本年度純資産変動額	-2,136,674	-1,530,812	-605,862	-
本年度末純資産残高	46,116,196	101,457,452	-55,341,256	-

【様式第4号】

## 連結会計 資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,862,013
業務費用支出	12,703,816
人件費支出	4,194,466
物件費等支出	7,701,491
支払利息支出	413,970
その他の支出	393,889
移転費用支出	22,158,197
補助金等支出	14,913,697
社会保障給付支出	7,058,388
その他の支出	186,112
業務収入	37,543,987
税収等収入	24,559,984
国県等補助金収入	10,589,395
使用料及び手数料収入	1,757,477
その他の収入	637,132
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	4,793
業務活動収支	2,686,768
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,338,087
公共施設等整備費支出	3,018,253
基金積立金支出	623,279
投資及び出資金支出	4,404
貸付金支出	692,150
その他の支出	-
投資活動収入	1,023,861
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	220,135
貸付金元金回収収入	695,280
資産売却収入	-
その他の収入	108,446
投資活動収支	-3,314,226
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,317,926
地方債等償還支出	4,201,157
その他の支出	1,116,769
財務活動収入	5,755,463
地方債等発行収入	4,600,145
その他の収入	1,155,319
財務活動収支	437,537
本年度資金収支額	-189,921
前年度末資金残高	2,794,475
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,604,553
前年度末歳計外現金残高	89,618
本年度歳計外現金増減額	8,893
本年度末歳計外現金残高	98,511
本年度末現金預金残高	2,703,065

## 平成28年度決算 財務書類

---

---

編集・発行

五泉市財政課財務係

〒959-1692 五泉市太田1094番地1

TEL 0250-43-3911

FAX 0250-43-0390

E-mail [zaisei@city.gosen.lg.jp](mailto:zaisei@city.gosen.lg.jp)

---

---